

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月5日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社早稲田アカデミー
【英訳名】	WASEDA ACADEMY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 豊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	（０３）３５９０－４０１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務部長 関 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	（０３）３５９０－４０１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務部長 関 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	22,379,492	24,019,330	30,728,597
経常利益 (千円)	1,668,760	2,047,871	2,431,441
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,035,339	1,408,255	1,553,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,053,993	1,504,545	1,541,296
純資産額 (千円)	12,059,167	13,572,684	12,532,167
総資産額 (千円)	21,495,297	23,112,472	21,114,542
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.89	74.49	82.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	58.7	59.4

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.28	21.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益」又は「1株当たり当期純利益」の算定上、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、社会・経済活動の正常化が一段と進む中、景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクや地政学リスクも続いている中、国内でも金融市場の変化に加えて、物価高に対する消費者の節約志向も高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、大学入試制度改革、英語教育の見直し、文科省のGIGAスクール構想によるICT化推進等、様々な教育制度改革が進められており、経営環境の変化にも迅速な対応が求められております。加えて、少子化による学齢人口の減少が続く中、異業種企業からの新規参入もあり、企業間競争は厳しさを増しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、「子どもたちの未来を育む独自の価値を提供し続け、教育企業No.1を目指す」という企業目標実現に向けて、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」( )を両輪とした指導体制を強化し、教育理念の徹底実践による質の高い教育の提供に努めてまいりました。

(「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真摯に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。)

教務面では、難関校受験指導における教務体制の強化・カリキュラムのメンテナンス、実践力強化に向けたコースの拡充を図るとともに、志望校別対策講座においてもより一層のきめ細かい指導に注力してまいりました。

また、中期経営計画の主要な取り組みに掲げた「大学受験部の新領域を開拓」するため、株式会社ナガセが運営している東進衛星予備校ネットワーク・東進中学NETに新たに加盟することにいたしました。2024年3月に池袋東口校、渋谷南口校、御茶ノ水駅前校、たまプラーザ北口校の4校の新規開校を予定しており、来期以降も順次開校を進める予定です。これにより、当社は「塾生」及び毎年1万人以上いる「卒塾生」に対して新たな授業サービスの提供を開始し、個別指導と合わせて中学校、高校進学後の多様な学習ニーズへの対応力を高めていくことで、顧客の生涯価値(LTV)を最大化しつつ、当社グループの業容拡大を目指してまいります。

経営上の重要課題である人材の採用につきましては、全社を挙げて内部リクルートの強化により一層取り組むとともに、2023年10月には、教育にかかわる4領域(学校・塾・出版・EdTech)の10法人が集まり、教育業界への就職に興味を持つ学生に向けたイベント「教育×就活EXPO」を開催いたしました。

DX推進では、生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充に継続的に取り組むとともに、国内子会社2社への当社基幹システム「WICS」の導入やICT活用推進プロジェクトの取り組みにより、グループ全体での業務効率化を進めております。

校舎運営としては、塾生数が順調に伸長している武蔵浦和校において、2023年10月に移転・大幅増床を実施し、新たに中学部を開設いたしました。さらに標準校舎の全教室にマイク付防犯カメラの増設、切り換えを進め、これまで以上に安心、安全な通塾環境を整えてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均(4月~12月)塾生数につきましては、47,545人(前年同期比1.0%増)と堅調に推移いたしました。学部別では、小学部27,901人(前年同期比1.8%増)、中学部17,165人(前年同期比0.1%減)、高校部2,479人(前年同期比0.2%減)と、引き続き小学部が全体を牽引いたしました。

費用面では、期首に給与水準の引き上げを実施したものの、ICT活用による業務効率改善への寄与や来年度の集客に向けた広告宣伝費や販売促進費の予算執行の一部後倒しにより、売上原価・販売管理費合計の売上高構成比率は前年同期を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、24,019百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益2,005百万円(前年同期比22.1%増)、経常利益2,047百万円(前年同期比22.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,408百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

## 財政状態の分析

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,926百万円増加の10,830百万円となりました。これは、現金及び預金431百万円、営業未収入金1,096百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比71百万円増加の12,281百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比247百万円増加の5,846百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比21百万円減少の1,783百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比155百万円減少の4,651百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比1,997百万円増加し、23,112百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末比834百万円増加の6,122百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金400百万円、前受金1,026百万円の増加と、未払法人税等509百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比122百万円増加の3,417百万円となりました。これは、退職給付に係る負債35百万円、資産除去債務79百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比957百万円増加し、9,539百万円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比1,040百万円増加の13,572百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,408百万円と、配当金の支払494百万円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.4%から58.7%となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間における、重要な設備の新設の完了及び重要な設備の計画の変更は以下のとおりであります。

## 重要な設備の新設の完了

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	開校(完了)年月
株式会社集学舎	茂原校 (千葉県茂原市)	教室(保証金及び建物並びに附属設備)	2023年7月

## 重要な設備の計画の変更

2024年春に開校を計画していた当社の新校4校舎につきましては、東進衛星予備校4教室へ変更することいたしました。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2024年2月5日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	19,012,452	19,012,452	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	19,012,452	19,012,452	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2023年10月1日 ～ 2023年12月31日	-	19,012,452	-	2,014,172	-	1,963,121

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,000,900	190,009	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,552	-	-
発行済株式総数	19,012,452	-	-
総株主の議決権	-	190,009	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自社保有の自己株式34株、役員報酬BIP信託が保有する当社株式79株及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式94株が含まれております。

なお、当第3四半期会計期間末日現在において自社保有の自己株式は76株となっております。

2. 「完全議決権株式（その他）」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式57,400株（議決権574個）及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式35,500株（議決権355個）が含まれております。

なお、役員報酬BIP信託が保有する株式の議決権の数574個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 早稲田アカデミー	東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,306,306	6,737,613
営業未収入金	1,841,932	2,938,474
商品及び製品	159,229	415,418
原材料及び貯蔵品	67,958	111,331
前払費用	497,582	589,273
その他	37,305	41,713
貸倒引当金	5,844	2,968
流動資産合計	8,904,470	10,830,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,575,281	8,895,693
減価償却累計額	4,820,147	5,020,024
建物及び構築物（純額）	3,755,134	3,875,669
土地	1,098,446	1,098,446
リース資産	1,217,189	1,171,022
減価償却累計額	674,290	628,930
リース資産（純額）	542,899	542,092
建設仮勘定	-	3,378
その他	985,689	1,161,696
減価償却累計額	784,004	835,201
その他（純額）	201,684	326,494
有形固定資産合計	5,598,165	5,846,081
無形固定資産		
ソフトウェア	556,997	680,384
ソフトウェア仮勘定	93,123	86,835
のれん	1,113,506	977,389
その他	41,191	38,943
無形固定資産合計	1,804,818	1,783,552
投資その他の資産		
投資有価証券	574,207	671,375
繰延税金資産	960,722	764,937
差入保証金	3,109,791	3,073,479
その他	172,165	152,090
貸倒引当金	9,800	9,900
投資その他の資産合計	4,807,087	4,651,982
固定資産合計	12,210,071	12,281,616
資産合計	21,114,542	23,112,472



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,805	746,454
未払金	952,045	1,084,945
未払費用	1,032,633	1,190,373
リース債務	217,851	207,433
未払法人税等	715,062	205,907
未払消費税等	354,824	247,557
前受金	762,137	1,788,903
賞与引当金	587,078	317,831
役員賞与引当金	27,015	-
役員株式給付引当金	84,422	-
従業員株式給付引当金	29,993	-
株主優待引当金	75,581	150,185
資産除去債務	38,411	-
その他	65,244	182,942
流動負債合計	5,288,109	6,122,535
固定負債		
リース債務	333,880	342,091
退職給付に係る負債	1,078,722	1,114,533
資産除去債務	1,868,248	1,947,588
その他	13,413	13,038
固定負債合計	3,294,264	3,417,251
負債合計	8,582,374	9,539,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	8,563,552	9,477,484
自己株式	143,720	113,426
株主資本合計	12,453,966	13,398,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,743	146,026
為替換算調整勘定	19,261	46,871
退職給付に係る調整累計額	19,804	18,406
その他の包括利益累計額合計	78,201	174,491
非支配株主持分	-	-
純資産合計	12,532,167	13,572,684
負債純資産合計	21,114,542	23,112,472

## ( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】

## 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	22,379,492	24,019,330
売上原価	16,182,422	16,963,870
売上総利益	6,197,069	7,055,460
販売費及び一般管理費	4,553,850	5,049,653
営業利益	1,643,219	2,005,807
営業外収益		
受取利息	877	2,548
受取配当金	17,529	19,928
不動産賃貸料	9,730	14,146
その他	11,217	25,156
営業外収益合計	39,354	61,780
営業外費用		
支払利息	5,762	6,088
固定資産除却損	7,754	10,319
その他	296	3,308
営業外費用合計	13,813	19,716
経常利益	1,668,760	2,047,871
特別損失		
固定資産除却損	-	1,328
特別損失合計	-	1,328
税金等調整前四半期純利益	1,668,760	2,046,542
法人税、住民税及び事業税	528,023	473,443
法人税等調整額	105,397	164,844
法人税等合計	633,420	638,287
四半期純利益	1,035,339	1,408,255
( 内訳 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,035,339	1,408,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,577	67,282
為替換算調整勘定	15,859	27,609
退職給付に係る調整額	1,216	1,397
その他の包括利益合計	18,654	96,289
四半期包括利益	1,053,993	1,504,545
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,053,993	1,504,545
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社グループは、運転資金の効率的な調達のため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2023年12月31日 )
当座貸越極度額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,100,000	3,100,000

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日 )
減価償却費	724,924千円	727,613千円
のれんの償却額	144,204	139,659

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	285,186	15	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	152,099	8	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ1,204千円、1,125千円含まれております。

2. 2022年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ642千円、507千円含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	304,198	16	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	190,124	10	2023年9月30日	2023年11月28日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ1,478千円、1,011千円含まれております。

2. 2023年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ574千円、355千円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
小学部	12,914,415千円	14,101,862千円
中学部	8,213,793	8,613,458
高校部	1,161,812	1,189,487
その他	89,470	114,521
合計	22,379,492	24,019,330

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益	54円89銭	74円49銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	1,035,339	1,408,255
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 ( 千円 )	1,035,339	1,408,255
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	18,862,012	18,905,820

( 注 ) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間ともに、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 前第 3 四半期連結累計期間150,406株、当第 3 四半期連結累計期間106,597株 )。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額.....190,124千円

( ロ ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月28日

( 注 ) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

株 式 会 社 早 稲 田 ア カ デ ミ ー  
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 美智代  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。